

番号	項目	事業名 路・河川名等	事業目的	事業概要	事業の進捗状況	事業を巡る社会経済情勢等の変化	費用対効果の要因の変化	コスト削減や代替案等の可能性	再評価理由	対応方針（事業課案）							
1	再評価 時点	県営地盤沈下対策事業 佐賀中部地区 事業主体：県 事業地：佐賀市外 1市3町	佐賀中部地域は、国営・県営かんがい排水事業等により水路の整備が実施されているが、地下水の汲み上げに起因する地盤沈下が進行し、水路の機能低下や排水不良地域が生じている。 このため、本事業及び国営総合農地防災事業佐賀中部地区を一体的に実施し、水路の機能復旧、排水不良地域の解消を行い、農業経営の安定化を図る。	全体事業費：140.7億円 工期：H3～H17(H25) 事業量：用水路33.5km (24.7km) 排水路23.9km (31.3km) 排水機場3ヶ所 受益面積：10,959ha (9,391ha) 上段は当初の受益面積、()内はH18年度時点の事業量 受益面積	H17末進捗率：66.9% 年平均進捗率：4.5%  H17末までに完成 用水路：16.7km 排水路：23.9km 排水機場：1ヶ所  H18以降 用水路：8.1km  排水路：7.3km 排水機場：2ヶ所	採択時と比べて農家総戸数は減少傾向(約3割減)にあるが、3ha以上の経営農家戸数が約5割増となっており、中核農家への農地集積及び規模拡大が進んでいる。  (関係5市町の農家戸数) 項目 H2 H12 H17 変動率 総農家数(農業経営者数) 11,073 8,587 7,544 68% うち65歳以上の農業経営者数 1,802 2,556 3,333 185% 経営規模別農家戸数 1ha未満 5,156 3,568 3,001 58% 1～2ha 3,382 2,618 2,136 63% 2～3ha 1,779 1,390 1,272 72% 3ha以上 756 1,011 1,135 150% ※農林業センサスによる ※変動率はH17年のH2に対する率	再評価時点と比較して、農家戸数、農地面積は減少傾向、施設園芸に若干の増加が見られるが、水稻を主として、麦類、大豆、施設園芸を組み合わせた営農がおこなわれ、大きな変化は見られない。  事業費：82,054,128千円 妥当投資額：101,061,128千円 B/C=1.23 > 1.0	水路掘削残土を埋戻し土として再利用したり、護岸工法を現地の条件に合わせてコンクリート杭柵からコンクリート柵渠に見直すなど、コスト削減を図っており、今後も対応可能なものについては、随時取り組んでいく。	再評価実施後5年が経過	継続							
	現時点										事業地：佐賀市外 1市	H22末進捗率：75.8% 年平均進捗率：3.8%  H22末までに完成 用水路：19.6km 排水路：26.5km 排水機場：1ヶ所  H23以降 用水路：5.1km 排水路：4.8km 排水機場：2ヶ所	前回再評価時以後、集落で農業経営を共同で行う“集落営農組織”が増加した。(平成22年度時点で159団体) *この結果、数字上は採択時と比較し農家戸数(経営体数)としては大幅に減少している。  (関係2市の農家戸数) 項目 H2 H17 H22 変動率 総農家数(農業経営者数) 11,073 7,544 2,839 26% うち65歳以上の農業経営者数 1,802 3,333 1,096 61% 経営規模別農家戸数 1ha未満 5,156 3,001 1,515 29% 1～2ha 3,382 2,136 520 15% 2～3ha 1,779 1,272 180 10% 3ha以上 756 1,135 624 83% ※農林業センサスによる ※変動率はH22年のH2に対する率	関連上位事業の国営総合農地防災事業 佐賀中部地区が平成22年度に事業完了したが、前回再評価時点より事業費が増額した。  事業費：88,297,889千円 妥当投資額：101,061,128千円 B/C=1.14 > 1.0	水路掘削残土を埋戻し土として再利用したり、護岸工法を現地の条件に合わせてコンクリート杭柵からコンクリート柵渠、現場打コンクリート水路からコンクリート二次製品(U型側溝等)に見直すなど、コスト削減を図っており、今後も対応可能なものについては、随時取り組んでいく。	再評価実施後5年が経過	継続 理由：今日、担い手の育成など、新たな水田農業の確立が求められているが、このためには、農業用水の安定供給や排水条件の早期整備が不可欠であることから、今後とも本事業の継続は必要である。
	理由等										○ 市町村合併による	○ 工期については、残事業量に対する年度事業費を考慮し、決定した。	○ 年平均進捗率は、全体事業費の増額により減少した。	○ 本事業を含む下記関連事業の相当部分が進捗したことにより、農業生産の条件整備が整い農地の流動化・集団化が進化した。  ○ 関連事業 ・ 国営佐賀中部総合農地防災事業(H2～H22) 平成22年度末の進捗率 100% ・ 国営筑後川下流土地改良事業(S51～H25) 平成17年度までの進捗率 93% ・ 公団営筑後川下流用水事業(S59～H9)  ・ 公団営筑後大堰建設事業(S49～S59)  ・ 県営かんがい排水事業(H2～H17) 平成22年度までの進捗率 佐賀市東部地区 100%  ・ 県営干拓地等農地整備事業(S45～H13) 14地区 平成22年度までの進捗率 100%  ・ 県営圃場整備事業(S54～H18) 18地区 平成22年度までの進捗率 100%	○ 事業効果が下がった理由 事業費が再評価時点より国営、県営事業を合わせて56.3億円の増となったため。		

